

# 国家公務員制度と地方公務員制度の異同

事項		国家公務員	地方公務員
前提（政治形態等）		議院内閣制　－　府省割拠制	首長公選制　－　大統領型
基本法		国家公務員法（昭和22年制定） ＊労働3法など民間労働法制は適用除外	地方公務員法（昭和25年制定） ＊労働基準法等の規定の一部適用
人事行政機関		中央人事行政機関 ①人事院（中立第3者機関、労働基本権制約の代償） －人事官の身分保障、組織・予算上の独立性保障 ②内閣総理大臣（使用者代表）	中央人事行政機関の概念はない ＊人事委員会【都道府県・政令市等】、公平委員会【市町村】 －設置の趣旨は人事院と同様 －組織等の独立性保障規定なし
任命権者		各府省大臣等	首長、各行政委員会委員長等
職階制		廃止（未実施のまま、平成21年に廃止）	地公法上は存続（未実施）
採用・任免	採用	人事院が行う採用試験の合格者の中から任命権者ごと（府省等単位）に採用	人事委員会等が行う採用試験の合格者の中から任命権者が採用（事実上、首長による一括採用）
	任用（昇任、転任等）	＊任用とは、欠員補充の方法 ＊人事評価の結果に基づく選考による昇任 ＊キャリア・システムの慣行 ＊府省単位の人事管理。府省間人事交流は限定的	【同左】 ＊選考又は昇任試験（一部団体）による昇任 ＊キャリア・システムの慣行なし ＊部局横断的人事異動は通常
	任期付任用	個別法（一般職任期付職員法等）・人事院規則で規定	個別法（一般職地方公務員任期付採用法）等で規定 ＊短時間勤務制度も導入
給与		人事院勧告に基づき法律で決定（情勢適応の原則） －人事院に対する義務規定（国公法28条） ＊一般職給与法等で俸給及び諸手当を規定	人事委員会勧告に基づき条例で決定（情勢適応の原則） －人事委員会は「できる」規定（地公法14条） ＊地方自治法で給与の種類（給料、諸手当）を列記
人事評価		能力評価・業績評価 ＊任用・給与・人材育成に活用 ＊従前の勤務評定に替えて平成21年に導入	勤務評定 ＊活用方法等は個々の団体で決定

安全保持		国公法の規定に基づき人事院規則で規定 * 民間法制は及ばず、人事院が実施の確保	一部を除き労働安全衛生法等が適用 * 人事委員会等が労働基準監督機関としての位置づけ
分 限	分限処分	国公法で事由及び処分の種類を規定	地公法で事由及び処分の種類を規定
	定年	国公法で定年年齢を規定	国の職員を基準に条例で規定
懲戒処分		国公法で事由及び処分の種類を規定 * 任命権者のほか、人事院も懲戒権者	地公法で事由及び処分の種類を規定 * 任命権者が懲戒権者
服務義務		国公法で規定（列記） * 政治的行為の制限の要件は人事院規則に委任（罰則あり） * 平成20年までは営利企業への再就職制限あり	地公法で規定（列記） * 政治的行為の制限の要件も法律で規定（罰則なし） （教員については国公並み。教特法18条I） * 営利企業への再就職制限なし
退職管理		再就職斡旋の禁止、在職中の求職活動規制、退職職員の働きかけ規制（平成20年末に新設）	制度無し
勤務時間・休暇等		人事院勧告に基づき法律で決定（情勢適応の原則） * 一般職勤務時間法で規定	人事委員会勧告に基づき条例で決定（情勢適応の原則） * 労基法の労働時間等の規定が一部適用
休業		個別法（育児休業法、自己啓発休業法）で規定	地公法（自己啓発休業、修学部分休業、高齢者部分休業）及び個別法（育児休業法）で規定
労働基本権		労働協約締結権・争議権を禁止 * 警察官・刑務官・海上保安官は団結権も禁止 * 特定独立行政法人職員には協約締結権付与	【同左】。ただし、書面協定を容認 * 警察官・消防職員は団結権も禁止 * 公営企業職員・単純（技能）労務職員には協約締結権付与
定員		行政機関職員定員法により定員総数が管理	定数条例で規定（地方自治法172条3項）
退職手当		退職手当法で規定	条例で規定

（注1）国家公務員制度と地方公務員制度は、共通的な制度・運用は多いが、上表は主要な項目に関する特徴的な部分について対比した。

（注2）事項は、原則国公法の規定順によった。